

平成18年11月7日

各 位

長崎三菱信用組合

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況等について

平成17年8月に策定した「地域密着型金融推進計画」につきまして、平成18年9月期における全体的な進捗状況等についてお知らせいたします。

当組合は経営理念に基づき「勤労者ならびに中小企業者のために相互扶助の精神に基づく円滑な資金供給と金融サービスを通じて豊かな地域づくりに貢献すること」を基本に掲げ、「地域密着型金融計画」を着実に実行し、地域から一層信認される金融機関を目指してまいります。

事業再生・中小企業金融の円滑化

経営力の強化

地域の利用者の利便性向上

以上

項目	具体的取組策	進捗状況(H17年4月～H18年9月)	
		H17年4月～H18年3月	H18年4月～H18年9月
事業再生・中小企業金融の円滑化			
1. 創業・新事業支援機能等の強化			
(1) 融資審査態勢の強化等(情報収集能力の強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部と事業所融資専担者により毎月1回定例ミーティングを開催いたします。 ・審査担当者(本部・営業店)を外部・内部研修へ参加させます。 ・長崎県信用保証協会講師による勉強会や三菱重工業(株)長崎造船所経営概況説明会等を継続的に開催いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部と事業所融資専担者とのミーティングを適宜開催いたしました。 ・融資部での役員者研修を始め、上部団体である全国信用組合中央協会および九州信用組合協会主催の外部研修へ参加いたしました。 ・7月6日に長崎県信用保証協会講師による勉強会を実施いたしました。 ・8月3日に三菱重工業(株)長崎造船所経営概況説明会を実施いたしました。 ・第2期事業所融資勉強会を21回開催し、レベルアップを図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部と事業所融資専担者との月例ミーティングを開催し、情報交換を実施しております。 ・9月6日に長崎県信用保証協会を招いての研修会を開催いたしました。 ・7月11日に三菱重工業(株)長崎造船所経営概況説明会を実施いたしました。 ・第3期事業所融資勉強会を9回開催し、レベルアップを図りました。
(2) 産学官の更なる連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センター等の利用により最低1件の融資を成約いたします。 ・中小企業金融公庫等との連携により最低1件の融資を成約いたします。 ・三菱重工業(株)(長崎造船所ベストパートナー推進室・長崎研究所)、長崎総合科学大学等との連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ成約はございません。 ・現在のところ成約はございません。 ・11月に長崎総合科学大学の産学官コーディネーターと「大学発ベンチャーの現状と課題」をテーマに情報交換会を実施いたしました。 ・ベンチャー資金等については、長崎県産業振興財団への定例的な訪問により、情報収集を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターから1社の紹介を受けましたが、資金交付まで至らず、現在のところ成約はございません。 ・現在のところ成約はございません。 ・三菱重工業(株)長崎造船所ベストパートナー推進室への定例的な訪問により、情報交換・連携を図りました。(5回訪問) ・ベンチャー資金等については、長崎県産業振興財団への定例的な訪問により、情報収集を行いました。(14回)
(3) 創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センターや中小企業金融公庫との定期的な情報交換会を実施いたします。 ・外部専門家(経営コンサルタント)との連携強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月1日に中小企業金融公庫と創業・新事業支援を目的とした覚書を締結し、その後、8月25日に情報交換会を実施いたしました。 ・9月27日に中小企業支援センターと情報交換会を実施いたしました。 ・期間中の活用はございませんでしたが、集中改善期間中に活用した外部専門家との連携体制は構築されている状況です。 ・今後、税理士・公認会計士等との連携を図る予定です。 ・開業企業・コンサルタント・当組合(一部他行との協調)との協調により、複合型介護福祉施設開業支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融公庫と情報交換会を実施いたしました。(3回) ・中小企業支援センターから新事業支援先の紹介を受けるなど、連携の強化を図りました。 ・4月に経営コンサルティング会社へ介護施設の相談案件について事業計画の依頼を行いました。 ・税理士と連携を図り、飲食店の開業後の収支計画を立案いたしました。

事業再生・中小企業金融の円滑化

2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

<p>(1) 中小企業に対するコンサルティング機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工組合中央金庫や長崎県中小業再生支援協議会との連携強化(継続的な訪問)を図ります。 ・ 事業所融資勉強会を継続いたします。(H17年6月～H18年2月) ・ 中小企業診断士の資格を取得いたします。(H16年度に受験した職員をH18年度に再受験させます。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当組合から長崎県中小企業再生支援協議会へ紹介し、再生計画策定まで至らなかった企業が1社、逆に長崎県中小企業再生支援協議会から当組合へ支援依頼があり、相談を受けた企業が2社ございました。 ・ 第2期受講生に対する勉強会は、2月で終了いたしました。(受講者12名 実施回数21回) ・ 3月からは1期生を含め「法人融資渉外3級」の合格に向け勉強会を実施しております。 ・ 短期間での中小企業診断士資格取得は困難であると判断し、取組方法を再検討しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎県中小企業再生支援協議会からの支援依頼企業1社にご融資いたしました。 ・ H18年2月で第2期生を終了し、6月より第3期生に対する勉強会を実施いたしました。(9回) ・ 段階的な中小企業診断士資格取得の施策として、事業所融資勉強会を受講後「法人融資渉外3級」「法人融資渉外2級」合格者による、中小企業診断士資格取得を目指します。
<p>(2) 情報提供機能の一層の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所融資専担者を中心に継続的な取引先企業の訪問を実施いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既取引先企業へ中小企業庁発行冊子(中小企業税制、新会社法)を訪問ツールとして情報提供を行いました。 ・ 11月に三菱重工業(株)長崎造船所の協力会社(計48社)に対しまして、当組合の地域密着型金融の取組みと、事業性融資商品の説明会を開催し情報提供を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存取引先企業および三菱重工業(株)長崎造船所の協力会社30社に対し、中小企業庁発行の「中小企業税制」、「新会社法」の冊子等を説明し、情報提供を行いました。
<p>(3) キャッシュフローのモニタリング強化による不良債権の新規発生防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「償還能力算定シート」のモニタリング利用が可能か検討いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「償還能力算定シート」は、モニタリング利用可能であるとの結論を出しました。活用方法については、H18年度に検討いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「償還能力算定シート」の活用方法については、H18年度下期に検討を行う予定です。(H18年11月を予定しております。)
<p>(4) 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ H16年度自己査定における要注意先のリストアップ(36先)を行います。 ・ 36先の中で健全化(ランクアップ)が可能な先のリストアップ(5先)を行います。 ・ 5先について、健全化策を策定し、本部・営業店連携による健全化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H16年度自己査定結果に基づき、対象先のリストアップを行いました。健全化策を策定するまでに至らず、健全化の実績はございませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要注意先の健全化(ランクアップ)について、具体策を策定いたしました。(28先)対象先に対しましては、下期中のランクアップを目指し、毎月1回営業店より報告を受け融資部において進捗のチェックを行います。
<p>(5) 要注意先債権等の健全債権化等の強化に関する実績の公表等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取組み内容および成功事例、数値目標、実績等を公表いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H16年度およびH17年度上期実績について、ディスクロージャー誌、ホームページにて、健全化(ランクアップ)の実績がなかったことを公表いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H17年度はランクアップの実績がございませんでした。H18年度は本部・営業店が一体となり、短期延滞先のフォローアップ・新規延滞者の発生防止に取組む旨の内容を2006ディスクロージャー誌、ホームページにて公表いたしました。

事業再生・中小企業金融の円滑化

3. 事業再生に向けた積極的取組み

<p>(1) 中小企業の過剰債務の解消</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先企業の訪問により、随時業況の把握を行い過剰債務の未然防止に努めます。 過剰債務の解消や事業の再構築などが必要な企業が出てきた場合は、政府系金融機関や県の機関等、連携強化を図りながら対応いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 全店的な既取引先企業の定例的な訪問活動の中で業況等の聴取を行い状況の把握を行いました。 長崎県中小企業再生支援協議会や県の商工金融課への訪問を行い、長崎県中小企業再生支援協議会へ1社紹介を行うなど連携強化を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 定例訪問を行っておりますが、現在は過剰債務企業はございません。 長崎県中小企業再生支援協議会から支援依頼を受け、長崎県信用保証協会と連携し、1社に対しましてご融資を行いました。
<p>(2) 社会のニーズの変化に対応した事業の再構築を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先企業の事業再構築が必要になった場合は、外部機関や外部専門家の積極的活用により再生支援に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存先の対象先はなく、長崎県中小企業再生支援協議会への継続的な訪問による情報交換を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存先の対象先はなく、長崎県中小企業再生支援協議会への継続的な訪問による情報交換を行いました。
<p>(3) 再生支援実績や再生ノウハウの情報開示</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個別の具体的な取組内容を半期毎にディスクロージャー誌等により公表いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> H16年度およびH17年度上期実績について、ディスクロージャー誌、ホームページにて、再生支援の対象先がなくなかったこと、また、長崎県中小企業再生支援協議会への定例訪問による情報交換、支援推進を行っている旨を公表いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 2006ディスクロージャー誌、ホームページにて、H17年度は再生支援の対象先がなく、実績がなかったこと、また、全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫との業務提携を継続し、引き続き再生支援に取り組むことを公表いたしました。

4. 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

<p>(1) 既存の包括根保証契約について制度改正趣旨を踏まえた適切な見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 包括根保証先(40先)の限定個別保証契約への変更をH17年度中に完結いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 変更約定書は、3月に作成を終了し、H18年5月末を目途に取引先との変更交渉を行っております。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月現在で36先の変更契約が完了し、4先が未了となっております。(延滞先等)
<p>(2) 中小企業の資金調達手法の多様化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 長崎県信用保証協会の制度融資を活用いたします。 職員の財務分析能力をレベルアップし、担保・保証に過度に依存しない融資推進体制を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> H17年度の長崎県信用保証協会利用実績は22件:89,398千円です。事業融資相談時は、基本的に長崎県信用保証協会利用を推進しております。 外部研修への派遣や、内部勉強会(事業所融資勉強会)を実施し、職員のレベルアップを図りました。 11月に新事業所ローンを発売し、中小企業の資金調達の多様化に資するよう活動しております。 売掛債権担保融資を7社(極度合計157百万円)と締結いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所融資相談時は、従来通り長崎県信用保証協会利用を推進しております。(9月末の長崎県信用保証協会利用残高:119,020千円) 第3期事業所融資勉強会を9回実施し、レベルアップを図っております。 新事業所ローンにつきましては、H18年度上期に2社(10,000千円)の利用実績がございました。また売掛債権担保融資につきましては、新たに1社と締結いたしました。(8社、極度合計164百万円)
<p>(3) 過度にならない第三者保証の利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業先は代表者保証のみを原則とし、事業に関係の無い第三者の保証は求めません。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状、事業に関係の無い第三者保証は、原則求めておりません。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状、事業に関係の無い第三者保証は、求めておりません。

5. 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

<p>(1) 説明態勢の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 営業店臨店による実態調査と「利用者満足度アンケート調査」を実施いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 12月に実施した「利用者満足度アンケート」の結果、各店の説明態勢が統一されていないことが判明したため、チェックシートを作成し、説明態勢の統一化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要性を検討した結果、チェックシートは作成せず、提案・契約の説明時に、役席による同行訪問を実施し、統一した説明を行っております。
<p>(2) 相談苦情処理能力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会の機能強化を図ります。重大な事案は随時委員会を開催いたします。 コンプライアンス重視の企業風土を根付かせます。CDA会義、朝礼等を活用したコンプライアンスの徹底を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 重大事案は、発生の都度コンプライアンス委員会を開催し、対応を協議いたします。 全部店で、毎朝、朝礼を利用しコンプライアンス・マニュアルの勉強会を実施、周知徹底を図りました。他にも会議・研修時にコンプライアンスに関する勉強会を実施しております。 苦情・相談の事例集を作成し、全部店へ配布。勉強会において再発防止の周知徹底を図っております。 事務ミス・トラブルについて原因別・月・曜日・時間帯別の統計資料を作成し全部店へ配布。未然防止のための活用を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会を5、7、9月に開催し、対応策等を協議いたしました。 4月に全部店でコンプライアンス・マニュアル、同プログラム勉強会を実施いたしました。 5月に全職員にセクハラに関する小冊子を配布し、周知徹底を図りました。 6月17日に役員・管理者全員参加しての内部管理体制を強化するための委員会を開催いたしました。開催後、検討内容を本部で協議し改善策を策定、7月5日の営業店長会議で周知徹底を図り、各部店で勉強会を実施いたしました。 コンプライアンス講座へ管理職2名を派遣いたしました。

事業再生・中小企業金融の円滑化

6. 人材の育成

<p>(1) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力(「目利き」能力)向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き」能力向上のため外部研修への派遣、本部集合研修等を継続いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 上部団体である全国信用組合中央協会等が主催した、「リレバン総仕上げコース・事業再生支援ランク研修」、「リレバン対応・目利き強化、法人融資講座」、「キャッシュフローによる融資判断講座」、「債権管理回収講座」、「融資戦略と融資推進講座」に7名を派遣、その後、事業所融資勉強会で派遣者による研修を実施いたしました。 事業所融資勉強会参加者を対象に『法人融資渉外の基礎コース』、『法人融資基礎コース』の通信教育を受講しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所融資勉強会参加者を対象に『法人融資渉外の基礎コース』、『法人融資基礎コース』の通信教育を受講しております。 新アクションプログラム対応講座「利用者保護研修会」へ職員を派遣いたしました。 新アクションプログラム対応講座「CS経営・収益戦略講座」へ職員を派遣いたしました。 融資審査講座(全国信用組合中央協会主催)へ職員を派遣いたしました。 融資審査講座(福岡県信用組合協会主催)へ職員を派遣いたしました。
<p>(2) 経営支援能力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援能力向上のため、外部への派遣研修、本部集合研修の充実を図ります。 当面は、外部機関や外部専門家の積極的活用により経営支援体制を整えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 6 - (1)と同一。 H17年度第2期事業所融資勉強会を開催いたしました。(21回、12名受講)事業所融資勉強会参加者を対象に『法人融資渉外の基礎』教育を受講しております。 中小企業支援センターと情報交換会を実施いたしました。今後、税理士・公認会計士等との連携を図る予定です。 	<ul style="list-style-type: none"> 6 - (1)と同一。 第3期事業所融資勉強会を開催しております。 長崎県中小企業再生支援協議会との情報交換を行いました。(6回訪問) 税理士と連携を図り、飲食店開業の収支計画を立案いたしました。

経営力の強化

1. リスク管理態勢の充実

<p>(1) 自己資本比率の算出方法の精緻化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「新BIS規制」に関する研修会、セミナー等に関係部署の担当者を派遣いたします。 与信先区分の人格・業種コード等の再点検を行い事業性資金のデータ整備を実施いたします。 仮債務者区分制度を活用し、自己査定精度向上を図ります。 担保評価方法の合理性を検証いたします。不動産売買事例の調査を行い、評価精度を検証いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月14～15日にかけて、九州信用組合協会主催の説明会に3名が参加いたしました。また、証券会社主催のセミナーにも参加し「新BIS規制」への対応を図っております。 データ整備につきましては、H17年度下期に実施いたしました。今後も月次で整備を行ってまいります。 4月より仮債務者区分制度を導入し、事故および該当事案発生時に仮査定を実施しております。 担保評価方法については、2月に検証した結果適正でした。不動産売買事例検証については、H18年度上期に検証いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新BIS規制」に関する各種説明会に関連部署職員が参加しております。 「新BIS規制」に関しては、9月30日の管理者研修会において、全管理職へ説明しており、10月の説明会を経て具体的な精緻化作業を実施いたします。 データ整備につきましては、毎月実施しております。 半期毎に仮債務者区分を適用した引当を実施しております。 担保評価方法の検証は年1回実施しております(H18年2月実施)。 H18年上期の検証はできませんでした。下期の11～12月に実施いたします。
<p>(2) リスク管理の高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 信組業界、証券会社等との連携を図り、ALMシステムの導入について検討を行います。 内部監査の実施により、各リスク管理部署等のリスク管理状況を検証いたします。 リスク管理に関する専門知識習得のため、関係部署職員を外部研修へ派遣いたします リスク管理委員会・ALM委員会等の機能充実により、リスク管理態勢を強化いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 信組業界のALMシステムの資料を取り寄せました。今後、導入についての検討を実施いたします。 H18年度はリスク管理部署に対する内部監査は実施できませんでした。 8月3～4日に九州信用組合協会主催の研修会に2名が参加いたしました。〔講座名：リスク管理の徹底・コンプライアンス定着講座〕 リスク管理委員会(四半期毎)・ALM委員会(毎月)を開催し、管理態勢の充実を図っております。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に業界説明会が実施され、ALMシステムの導入を決定いたしました。(H19年1月稼働予定) (ALMシステムとは預金・貸出金の流動性リスク・金利リスクの計測、期間損益等のシミュレーションができるシステムです。作成される帳票は経営判断資料の一つとして利用いたします。) 常勤監事による内部監査を実施しております。 リスク管理態勢強化のため、引き続き外部研修に参加いたします。 リスク管理委員会(四半期毎)・ALM委員会(毎月)を開催し、管理態勢の充実を図っております。
<p>(3) 情報開示の拡充に係る適切な態勢整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各年度のリスク管理方針をカテゴリー毎に、担当部署を明確にして取組みます。 四半期毎にリスク管理委員会を開催して、進捗状況のチェックを行います。 リスク管理委員会の充実を図ると共に、分かりやすい開示を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> H17年度リスク管理の基本方針および担当部署をH17年3月に取決め、4月より基本方針にもとづいた取組みを行いました。H18年度についても同様に実施しております。 6、10月にリスク管理委員会を開催し、取組策に対する進捗状況のチェックを行いました。 リスク管理に対する基本方針をディスクロージャー誌、ホームページにて公表しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月に決定したH18年度の管理方針に従い、リスク管理を実施しております。 6、10月にリスク管理委員会を開催し、取組策に対する進捗状況のチェックを行いました。 2006ディスクロージャー誌、ホームページにて、リスク管理に対する基本方針を公表いたしました。

経営力の強化

2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上

<p>(1) 債務者区分と統合的な内部格付け制度の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定債務者区分と信用格付区分の不一致に対し、理由・原因の調査を実施いたします。 他信組の信用格付制度の実態調査を実施いたします。 自己査定債務者区分と信用格付区分の整合性を図るため、信用格付制度の見直しを行います。 必要に応じ金利格付の見直しを行い、適正金利を保ちます。 	<ul style="list-style-type: none"> 対比表を作成し、不一致理由の確認後、信用格付基準を改正いたしました。 2信組の信用格付制度を格付基準の参考といたしました。 3月に信用格付制度の改正を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査を終了し、H18年3月に信用格付基準の改正を行いました。 H18年3月に改正を行った信用格付基準を、H18年度より使用しております。
<p>(2) 地域において必要なリスクをとりつつ、それに見合った金利設定を行っていくための体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新型事業所ローンを発売いたします。 (三菱重工業(株)長崎造船所関連・協力企業を対象とした事業所ローン) 三菱重工業(株)長崎造船所関連・協力企業と地域一般事業所との金利の考え方を整理いたします。 既取引先については、理解を得ながら適正金利に近づけます。 他行との競合で適正金利が適用できない場合は、取引を確保・継続する事を優先いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 11月24日に事業所ローン「スクラム」を発売いたしました。発売後、下期中の実績はございませんでした。 整理しておりません。 追加貸出につきましては格付金利にてご融資いたしましたが、限度更新期においては完全実施には至りませんでした。 左記、取組み策のとおり実施しております。 	<ul style="list-style-type: none"> H18年度上期は、2社(10,000千円)へご融資いたしました。 格付金利を基本とし、取引状況等も勘案した金利を適用しております。 追加貸出につきましては格付金利にてご融資いたしましたが、限度更新期においては完全実施には至りませんでした。 取引状況により、適正金利を適用しております。

3. ガバナンスの強化

<p>(1) 半期開示の内容充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌の7月、11月の開示を行います。 総代会の制度、決議事項、総代の定数、任期、総代名等を公表し内容充実を図ります。 経営理念、経営方針、取組内容等を判り易く開示いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月25日に経営理念、経営方針および総代会の制度、決議事項、総代の定数、任期、総代名等を含め、判り易い内容で2005ディスクロージャー誌を発行いたしました。 11月21日に総代改選を掲載した上半期ディスクロージャー誌を発行いたしました。 併せてホームページに公表いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月21日に2006ディスクロージャー誌を発行いたしました。併せてホームページでも公表いたしました。
<p>(2) 総代会に一般組合員の意見を反映させる仕組みづくりの策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙の配布、ホームページへの開示、定例的な経営報告会等の開催により、直接一般組合員の意見を総代会に反映させる仕組み等の整備を図ります。 総代会における総代出席率の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 2005ディスクロージャー誌にて総代名を開示いたしました。 各地域の会合において経営報告会を実施いたしました。 総代150名中、132名の出席となりました。(出席率約90%) (6月22日 52期通常総代会) 	<ul style="list-style-type: none"> 2006ディスクロージャー誌にて総代名を開示いたしました。 地域や職域の皆さまを対象にした金融セミナーを開催し、経営内容を報告いたしました。(12回725名) 総代の皆さまに、総代会の案内・出欠確認等、確実な事前対応を行った結果、総代数150名中136名の出席となりました。(出席率91%) [53期通常総代会] また、臨時総代会では150名中128名の出席となりました。(出席率85%)

経営力の強化

4. 法令遵守態勢の強化

<p>(1) 営業店に対する法令遵守状況の点検強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの本部集合研修および各部店での教育・研修の充実を図ります。 ・担当部より、各部店へコンプライアンス勉強会の資料を提供し、各部店での勉強会の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部にて、各部店作成のコンプライアンス勉強会実施計画書をもとに計画通り実施されているか確認いたしました。 ・コンプライアンスマニュアル・コンプライアンスプログラムを見直し、コンプライアンス委員会承認後、営業店長会議での説明を行いました。 ・コンプライアンスに関する意識向上、レベルアップを図る目的で「コンプライアンス理解度テスト」をコンプライアンスオフィサー以外の職員へ実施いたしました。また、労働局より「セクハラ防止」に関する冊子を提供いただき、全部店で勉強会を実施いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスマニュアル・コンプライアンスプログラムを見直し、コンプライアンス委員会承認後、営業店長会議での説明を行いました。 ・4月14日にパート職員に対するコンプライアンス勉強会を実施いたしました。(8名参加) ・内部管理体制の強化として、5月に監督者研修会と部店長会議、6月に内部管理体制を強化するための委員会を開催いたしました。 ・労働局より「セクハラ防止」に関する冊子を提供いただき、全部店で勉強会を実施いたしました。
<p>(2) 顧客情報管理に関し、法令等に基づいた、より一層適切な管理・取り扱いの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報を含む書類の保管・管理体制を見直します。 ・顧客情報管理に関する規定類の理解徹底のため、研修会を開催いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全部店紙ベース顧客情報データの点検を実施し、顧客情報を含む書類の保管・管理体制のチェックを行いました。 ・顧客情報に関する自店検査マニュアルを制定し、検査を実施しております。 ・7月15日に全渉外担当者を対象に「顧客情報(紙ベース)に関する持ち出し取扱い基準」の勉強会を実施いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報に関する自店検査マニュアルを制定し、検査を実施しております。 ・本部から配信する、個人情報を含んだデータを営業店にてコピー、印刷不可能なシステムを構築いたしました。

5. ITの戦略的活用

<p>「ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しんくみ生活総合センターの「あのねット」を活用いたします。(あのねット:家計診断やライフプランが作成できるシステム) ・「ビジネスマッチング」情報提供サービスの取引企業間での活用方法を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あのねット」の利用推進のため、内容説明のパンフレットを作成いたしました。 ・上部団体である全国信用組合中央協会主催の取扱説明会に参加し、当組合ホームページとのリンクにより、「ビジネスマッチング」情報提供サービスが利用できる体制を提案いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2006ディスクロージャー誌のトピックスページに「あのねット」のPRを掲載いたしました。中でも家計診断シミュレーションについては、シミュレーション例を掲載し、わかりやすく解説いたしました。
----------------------------------	--	--	---

6. 協同組織中央機関の機能強化

<p>市場リスク管理態勢等の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会の機能向上により、リスク管理態勢を強化いたします。 ・資金運用委員会において、資金運用環境の分析・取得金融資産の選別を決定いたします。 ・ALM管理システム(SKCシステム等)の導入を検討いたします。 ・リスク管理担当者の育成を図るため、外部研修等へ積極的な派遣を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会の資料の充実を図りました。(投資限度・保有債権等の一覧表、破綻懸念先以下の債務者の状況等) ・随時、実施しております。 ・資料を取寄せ内容を確認いたしました。今後の新BIS対応等を確認し、導入を検討いたします。 ・11月4日 エクイティ・ポートフォリオマネジメントセミナー(野村証券)、12月7日 実践リスク管理セミナー(大和証券)、11月17日 有価証券運用とリスク管理講座(全国信用組合中央協会)にそれぞれ参加いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会の資料の充実を図りました。(投資限度・保有債権等の一覧表、破綻懸念先以下の債務者の状況等) ・随時、実施しております。 ・7月に証券会社の有価証券管理システムによるリスク管理セミナーに参加いたしました。 ・ALMシステム説明会に参加し、導入を決定いたしました。(H19年1月稼働予定) ・証券会社が提供する有価証券管理システムの導入を決定いたしました。(H18年10月稼働予定) (このシステムにより、残高管理をはじめ、リスク量の把握、シミュレーション等、より精緻なリスク管理が出来るようになります) ・8月に全国信用協同組合連合会と連携しポートフォリオ分析を行いました。 ・8月に証券会社主催「金融機関エクイティ実践研修」に参加いたしました。
----------------------	---	--	--

地域の利用者の利便性向上			
1. 地域貢献等に関する情報開示			
(1) 地域貢献に関する情報開示を個性的かつ、よりわかりやすく行うよう積極的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の目線に立ち、取組み状況や利便性の提供等、判り易く情報開示いたします。 地域・取引企業の代表者への経営報告会、FPによる各種セミナー等を実施いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 写真・グラフを多く取り入れ、大きな文字を使うなど読みやすさを意識した、ディスクロージャー誌を発行いたしました。併せてホームページに公表いたしました。 地域代表者や職域代表者、取引企業、職域主催講演会など合計96回、2,681名の方々に各種金融セミナーを開催いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 写真・グラフを多く取り入れ、大きな文字を使うなど判り易いディスクロージャー誌を発行いたしました。併せてホームページでも公表いたしました。 地域代表者や職域代表者、取引企業の皆さまを対象に12回、725名の方々に各種金融セミナーを開催し、地域貢献の状況を説明いたしました。
(2) 地域のためにどのように預金等が活かされているか、どのような資金提供がなされているか等、地域貢献の状況開示	<ul style="list-style-type: none"> 預金者別および貸出金業種別の残高・構成比を判り易く公表いたします。 総代会、経営報告会、ディスクロージャー誌等により預貸金の資金循環の説明を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 2005ディスクロージャー誌および上半期ディスクロージャー誌、ホームページにて、判り易く公表いたしました。 6月22日の通常総代会や各種金融セミナーにおいて判り易い説明を行いました。(96回、2,681名) 	<ul style="list-style-type: none"> 2006ディスクロージャー誌にて公表いたしました。 総代会や各種金融セミナー等にご参加いただいた皆さま方へ、判り易い説明を行いました。
(3) 利用者の目線にたった、充実した分かりやすい情報開示の積極的推進	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の目線に立って数字や言葉の持つ意味を解説し、判り易く公表いたします。 総代会、経営報告会、各種セミナー等分かりやすい説明を実施いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 2005ディスクロージャー誌および上半期ディスクロージャー誌にて用語の解説を行いました。 総代会、各種セミナー等において専門用語を少なくして、判り易い説明を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 2006ディスクロージャー誌にて用語解説を行いました。 総代会、各種セミナー等において、専門用語を少なくした判り易い説明を行いました。
3. 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立			
(1) 地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルの展開等、地域利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 経営報告会等にて、利用者の皆さまからの意見を聴取すると同時に、利用者アンケート調査を実施し、皆さまの意見を反映した経営改善を図ります。 500人以上規模での講演会を実施いたします。 懸賞付定期預金を発売いたします。 年輪クラブの各種サービス提携および割引等の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月12日の経営報告会にて参加者から多くの意見・要望を頂きました。また、インターネットモバイルバンキング導入についてアンケートを9月に実施し174名の方々から、「利用者満足度アンケート」については、12月に実施し、1,000名の方から回答を頂きました。皆さまからのご意見を経営に反映できるよう検討を行います。 7月25日に抽選で600名の皆さまを対象に「デューク更家のウォーキングエクササイズ」を開催いたしました。 6月20日～7月29日懸賞付の「湯ったり定期」を発売いたしました。11月21日～1月31日女神大橋開通を記念した金利上乘せ定期預金「女神さんさん定期」を発売いたしました。 7月と9月に営業店毎の雲仙旅行を開催いたしました。(846名参加) 2月に3回「男の料理教室」を開催いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月よりインターネットモバイルバンキングの取扱いを開始いたしました。 4月に営業店毎の雲仙旅行を開催いたしました。(405名参加) 4月29日に900名の来場をいただき、戦前の三菱重工業(株)長崎造船所および長崎市内の貴重な映像の試写会を行いました。 5月より住宅ローン固定金利切替え時の優遇制度を設けました。 5月28日より組合員の窓口・ATMでの本支店間振込みを無料化いたしました。 昨年12月に実施した「利用者満足アンケート」をもとに、改善策を策定し実施いたしました。内容については、6月21日に公表いたしました。 優遇金利定期預金「スマイル5」、「スーパー03」を発売いたしました。 9月4日に1,900名の皆さま方にご来場いただき「落語&ミニ大喜利」を開催いたしました。
4. 地域再生推進のための各種施策との連携等			
(1) 地域におけるPFへの取組み支援等の地域再生支援に向けた各種施策との連携等、地域活性化に向けた地域と一体となった取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体や商工団体への定例訪問および会議体への参加による情報収集を積極的に行います。 ニーズがあれば「まちづくり」事業への資金供給支援等を積極的に取組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例的に商工会議所(地域中小企業支援センター)、県の商工金融課を訪問し、情報交換を行っております。 「まちづくり」事業への資金供給を1先確定いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月、6月に県の商工金融課を訪問し、情報交換を行いました。 「まちづくり」事業への資金供給を4月に1事業所へ行いました。 「まちづくり活性化」の一助として雲仙旅行を開催いたしました。
進捗状況の公表			
(1) 実施する施策の進捗状況について、取組みの特色や得られた成果を示すこと等を通じて、地域利用者に対し、より分かりやすい形で半期毎に公表	<ul style="list-style-type: none"> 項目、具体的な取組み策、スケジュール等についてホームページにて公表いたします。 ディスクロージャー誌等にてホームページに詳細を公表している旨の案内を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月までの状況を11月に公表いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月までの状況を6月1日に公表いたしました。 4月、7月に地域密着型金融推進委員会を開催し、取組策に対する進捗状況のチェックを行いました。